

資料

1. 「主要企業短期経済観測調査」(58年5月)の結果について

〔調査時点…58年5月

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査521社(金融、保険を除く全産業、回答率100.0%)

なお、中小企業・製造業は全国企業短期経済観測調査による。〕

(概況)

主要企業・製造業の業況判断D. I. は、2月調査に続いておおむね横ばい圏内で推移した。先行き9月にかけては停滞感の後退が見込まれている。

製造業の4～6月の生産、売上げは、輸出に持直しの動きがみられるものの、内需の停滞持続から引続き伸び悩んでいるが、7～9月については緩やかな回復が予想されている。この間、製品需給・在庫水準に関する判断D. I. はかなり改善した。

58年度売上計画は、2月調査比では下方修正されたが、製造業、非製造業とも下期にかけては緩やかな回復が期待されている。

製造業(除く石油精製)の58年度上期収益は、2月調査比下方修正されたが、原燃料コストの低下や金融費用の着実に支えられて前期並みの水準(前期比+0.6%)が見込まれている。一方、非製造業では57年度下期大幅増益のあと、58年度上期は季節性もあって小幅減益が予想されている。

製造業の58年度設備投資計画は、57年度からの繰り延べ工事の追加計上を中心に2月調査比小幅上方修正されたが、依然57年度を下回る水準(前年度比+2.5%)となっている。また、非製造業もほぼ前年並みの水準にとどまっている。

製造業の雇用者数は、6月末には3年ぶりに前年を下回る見込みとなっている。

企業金融面では、在庫調整の進展や輸出持直しの動きもあって、2月調査に比べ緩和感が幾分強まった。

全国短観により中小企業・製造業の動向をみると、業況判断D. I. は2月調査比小幅改善したが、依然悪化した状態にある。58年度上期の収益は回復が予想されているが、足もとの製商品採算判断D. I. は依然低迷している。この間、58年度設備投資計画は昨年5月調査並みの減少率となっている。

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D. I. は、昨年11月にかなり悪化したあと、2月調査に続いておおむね横ばい圏内の動きとなった(「良い」-「悪い」社数構成比、57/11月 Δ 35% \rightarrow 58/2月 Δ 34% \rightarrow 5月 Δ 33%)。業種別には、電気機械(輸出回復)のほか、化学、パルプ・紙(原燃料費低下による採算好転)等は改善を示したが、これをほぼ相殺するかたちで窯業、一般機械(内需停滞)、造船(プラント受注不振)が悪化した。先行き9月にかけては、大方の業種で停滞感の後退(同 Δ 23%)が見込まれている。一方、非製造業では、電力、商社等で「悪い」とする企業が減少した(同2月 Δ 15% \rightarrow 5月 Δ 10% \rightarrow 9月までの予測 Δ 6%)。

この間、中小企業・製造業の業況判断D. I. は、電気機械、輸送用機械等の輸出関連業種を中心に小幅改善した(同2月 Δ 32% \rightarrow 5月 Δ 28%)が、

「悪い」超幅はなお昨年11月調査(同△28%)並みとなっている(先行きは同△21%の改善予測)。

業況判断D. I.

(「良い」-「悪い」、%、()内は1期前調査時予測)

		57/8	11	58/2	5	(予測) 9まで
主要 企業	製造業	(△ 13) △ 26	(△ 20) △ 35	(△ 28) △ 34	(△ 29) △ 33	△ 23
	非製造業	△ 11	△ 12	(△ 14) △ 15	(△ 14) △ 10	△ 6

中小企業・ 製造業	△ 24	△ 28	(△ 34) △ 32	(△ 33) △ 28	△ 21
--------------	------	------	----------------	----------------	------

(生産、売上げ、在庫)

主要企業・製造業の生産、売上げは、1～3月に続いて4～6月も依然伸び悩みを示している(季節調整済み前期比、生産1～3月+0.2%→4～6月△0.3%、売上げ同△1.3%→△1.7%)。これは、輸出面では電気機械、自動車、鉄鋼、繊維を中心に持直しの動きがみられるものの、内需の停滞が大方の業種を通じて予想以上に長引いている(同1～3月△0.8%→4～6月△3.3%)ことによるものである。この間、製品在庫に関する判断は、これまでの減産効果の浸透等を背景に、加工業種のほか素材業種でもかなり改善し、過剰感は今回の在庫再調整入り直後の昨年2月の水準まで後退した(「過大」-「不足」社数構成比、2月32%→5月26%)。これに伴って、製品需給判断D. I. も幾分好転した(「需要超」-「供給超」社数構成比、2月△63%→5月△59%)。こうした状況下、7～9月の生産、売上げについては、大方の業種で緩やかな持直しが予想されている

(季節調整済み前期比、生産+1.3%、売上げ+2.0%)。

また、中小企業・製造業の売上げも、4～6月まで総じて一進一退で推移した(季節調整済み前期比、1～3月△1.3%→4～6月+1.0%)あと、7～9月には増加(同+2.2%)が見込まれている。

生産・売上げ

(季節調整済み前期比%、()内は2月調査時予測)

		57/ 10～12	58/ 1～3	(予測) 4～6	(予測) 7～9
主要 企業 ・ 製造 業	生産高	△ 1.7	(1.5) 0.2	(0.4) △ 0.3	1.3
	売上高	0.3	(1.7) △ 1.3	(△ 2.1) △ 1.7	2.0
	輸出	△ 3.1	(1.1) △ 2.8	(0.9) 3.7	△ 0.3
	内需	1.4	(1.8) △ 0.8	(△ 3.0) △ 3.3	2.7
中・ 小製 造業	売上高	△ 2.9	(△ 1.1) △ 1.3	(1.6) 1.0	2.2

在庫、需給判断D. I. (製造業)

(%、()内は1期前調査時予測)

		57/8	11	58/2	5	(予測) 9まで
主要 企業 ・ 製造 業	製品在庫 水準判断 (「過大」 「不足」)	30	31	(20) 32	(21) 26	16
	加工業種	29	24	(16) 25	(17) 20	13
	素材業種	31	35	(23) 38	(23) 30	18
	製品需給判断 (「需要超」- 「供給超」)	△ 58	△ 60	(△ 54) △ 63	(△ 56) △ 59	△ 50
中製 小製 造業	製品在庫 水準判断 (同 上)	29	25	(18) 24	(17) 23	14
	製品需給判断 (同 上)	△ 59	△ 61	(△ 62) △ 62	(△ 63) △ 61	△ 57

(年度間売上計画)

主要企業・製造業の58年度売上計画は、2月調査に比べ上期の内需(とくに4~6月)を中心に下方修正(-1.6%)されたが、年度間の動きとしては前記のような7~9月に予想されている持直しの動きが下期にかけて漸次拡がるものと見込まれている(前期比、上期 Δ 2.6% \rightarrow 下期+6.2%)。ただ、年度を通した伸び率は前年度比+1.5%と57年度(同+0.8%)を若干上回る程度にとどまる見

通しとなっている。また、非製造業も同+2.3%と57年度(同+2.8%)に続いて低い伸びが予想されている。

この間、中小企業・製造業の58年度売上げについては、内需を中心に下期にかけて緩やかな回復が予想されている(前期比、上期+0.6% \rightarrow 下期+2.7%)が、年度間では前年度比+1.9%と小幅増加にとどまる計画となっている(57年度同 Δ 0.3%)。

年度間売上計画

(前年度・前期比%、()内は2月調査時予測)

			57年度 実績	58年度 計画	上期	下期	2月調査比修正率(%)			
							57年度	58年度	上期	下期
主 要 企 業	製 造 業	売上高	(1.2) 0.8	(2.8) 1.5	(Δ 1.3) Δ 2.6	(5.3) 6.2	-0.4	-1.6	-2.0	-1.2
		輸出	(Δ 0.6) Δ 1.1	(1.4) 1.1	(0.1) Δ 0.7	(4.0) 6.1	-0.5	-0.9	-1.9	+0.1
		内需	(1.7) 1.3	(3.2) 1.7	(Δ 1.8) Δ 3.2	(5.7) 6.3	-0.3	-1.8	-2.1	-1.6
	非製造業	売上高	(3.5) 2.8	(3.0) 2.3	(Δ 0.7) Δ 0.8	(4.1) 4.4	-0.7	-1.3	-1.5	-1.2
中小企業・ 製造業	売上高	(Δ 0.1) Δ 0.3	(1.9) 1.9	(0.6) 0.6	(2.9) 2.7	0.0	0.0	+0.1	-0.1	

(企業収益)

主要企業・製造業(除く石油精製)の57年度下期経常利益は、前期比 Δ 16.7%となった(2月調査同 Δ 13.7%)。業種別には、素材業種(除く石油精製)が57年度上期に続いて大幅減益(同 Δ 38.7%)となったほか、加工業種の利益水準も引続き低下した(同 Δ 9.1%)。この間、非製造業は電力・ガスを中心に同+56.9%と大幅増益を示した(電力・ガスを除くと同+14.9%)。

58年度上期については、製造業(除く石油精製)では前記のような売上計画の減額を受けて2月調査比下方修正されたが、原油価格低下等による原燃料コストの低下に支えられて、ほぼ前期並みの

水準が見込まれている(前期比+0.6%)。業種別には、加工業種が小幅回復を見込み(同+3.3%)、素材業種(除く石油精製)も減益幅(同 Δ 10.9%)は前期に比べ大きく縮小する見通しとなっている。一方、非製造業は、前期大幅増益のあと、季節的な売上げ減少もあって小幅減益(同 Δ 5.0%)が見込まれている(除く電力・ガスでは同 Δ 18.0%)。

一方、中小企業・製造業の経常利益は、57年度下期が前期比 Δ 5.5%と2期連続の減益となったあと、58年度上期には回復(同+21.0%)が予想されているが、足もとの製商品採算判断D. I. は引続き低迷している(「好転」-「悪化」社数構成比、2月 Δ 35% \rightarrow 5月 Δ 35%)。

企業収益(経常利益)

(前期比%、()内は除く石油精製
{ }内は除く電力・ガス)

	57/上期	57/下期		58/上期(予測)		
		2月調査	5月調査	2月調査	5月調査	
主要企業	製造業	<△ 7.6> △ 14.1	<△ 13.7> 0.4	<△ 16.7> △ 2.0	< 5.0> △ 2.6	< 0.6> △ 8.6
	売上高経常 利益率(%)	< 4.09> 3.43	< 3.53> 3.37	< 3.42> 3.31	< 3.67> 3.33	< 3.39> 3.11
	素材業種	<△ 21.7> △ 39.3	<△ 37.0> 19.8	<△ 38.7> 21.0	< 10.4> △ 19.2	<△ 10.9> △ 37.5
	加工業種	△ 1.4	△ 5.7	△ 9.1	3.7	3.3
	非製造業	[△ 21.9] △ 31.5	[11.5] 25.4	[14.9] 56.9	[△ 6.8] △ 15.4	[△ 18.0] △ 5.0
	全産業	[△ 15.9] △ 19.8	[2.7] 7.3	[1.5] 14.4	[△ 3.5] △ 6.7	[△ 10.8] △ 7.2
中小企業・製造業	△ 25.1	△ 0.4	△ 5.5	19.3	21.0	

(設備投資)

58年度設備投資計画をみると、主要企業・製造業では依然57年度を2.5%下回る水準となっている(57年度+1.9%)。2月調査に比べると小幅増額修正(+1.8%)されたが、内容的には57年度からの繰り延べ案件の追加計上が主体であり、2月以降における57年度分減額(-2.8%)と58年度分増額(+1.8%)を合わせるとむしろ小幅減額のかた

設備投資計画(工事ベース)

(前年度比%、()内は2月調査時予測)

	57年度 実績	2月調査 比修正率 (%)	58年度 計画	2月調査 比修正率 (%)	
					主要企業
主要企業	非製造業	(2.6) △ 0.9	- 3.5	(2.2) 1.6	- 4.0
	うち 電力	(2.9) △ 0.6	- 3.4	(4.4) 3.2	- 4.6
	全産業	(3.7) 0.5	- 3.1	(△ 2.3) △ 0.4	- 1.2
中小企業・製造業	(△ 13.0) △ 12.0	+ 1.1	(△ 25.2) △ 18.7	+ 9.0	

ちになっている。業種別には、電気機械等で投資案件上積みもみられるが、鉄鋼、造船、一般機械等では2月以降も増産・拡販関連を中心に投資計画を小刻みに圧縮する動きが続いている。また、非製造業は電力・ガス、海運、小売等で2月調査比下方修正(-4.0%)され、前年度比+1.6%と低い伸びにとどまっており、この結果、全産業では同△0.4%となっている(57年度同+0.5%)。

一方、中小企業・製造業の

58年度設備投資計画は、前年度比△18.7%と昨年5月調査(同△17.8%)並みの減少率となっている。

(雇 用)

また雇用面でも、緩やかな調整が続いている。主要企業・製造業の雇用者数は、6月末には55年央以来3年ぶりに前年を小幅ながら下回ると見込まれており(前年比、3月末+0.3%→6月末△0.6%)、中小企業・製造業でも前年比減少が続いている(同3月末△1.4%→6月末△1.0%)。この間、

雇用動向(製造業)

(雇用者数)

(前年同期末比%)

	57/6月末	9	12	58/3	(予測) 6
主要企業	0.7	0.5	0.2	0.3	△ 0.6
中小企業	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.0

(雇用人員判断D. I.)

(「過剰」-「不足」、%、()内は2月調査時予測)

	57/8	11	58/2	5	(予測) 9まで
主要企業	17	19	24	(20) 23	19
中小企業	7	8	8	(9) 12	7

主要企業・製造業の雇用人員判断D. I. は2月調査比おおむね横ばいで推移しており(「過剰」-「不足」社数構成比、2月24%→5月23%)、依然過剰感が根強い。

(企業金融)

企業金融面では、金融機関の貸出態度に対する引緩み感が維持されるなかで、在庫調整の進捗や輸出の回復もあって、主要企業の資金繰り緩和感は2月調査に比べ幾分強まった(全産業の資金繰り判断D. I.、「楽である」-「苦しい」社数構成比、2月4%→5月8%)。

また、中小企業・製造業の資金繰り、金融機関の貸出態度等判断D. I. も2月調査並みの緩和状態で推移している。

企業金融 手元流動性比率

(季節調整済み、短期所有有価証券+現預金月売上高)

	57/9末	12 末	58/3末	(予測)6 末	(予測)9 末
主要企業・全産業	1.08	1.10	1.12	1.13	1.06

判断D. I.

(%、()内は2月調査時予測)

			57/8	11	58/2	5	(予測)9 まで
主要企業・全産業	資金繰り判断	「楽である」-「苦しい」	8	5	4	(Δ) 2) 8	4
	金融機関の貸出態度判	「ゆるい」-「きびしい」	35	30	30	() 25) 38	35

			Δ 14	Δ 17	Δ 17	(Δ) 30) Δ 18	Δ 26
中製小企業・業	資金繰り判断	「楽である」-「苦しい」	Δ 14	Δ 17	Δ 17	(Δ) 30) Δ 18	Δ 26
	金融機関の貸出態度判	「ゆるい」-「きびしい」	18	16	15	() 7) 16	11

(備考) 素材、加工業種区分は次による。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。